



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月9日
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
 定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 2024年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	463,464	10.8	16,084	△17.3	15,773	△17.3	11,556	△16.8
2022年11月期	418,117	43.6	19,448	42.6	19,080	42.5	13,886	43.7

(注) 包括利益 2023年11月期 11,524百万円 (△16.7%) 2022年11月期 13,826百万円 (43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	144.97	—	18.8	9.3	3.5
2022年11月期	176.30	175.74	28.4	14.0	4.7

(注) 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	177,497	66,504	37.5	832.24
2022年11月期	161,259	56,301	34.9	707.91

(参考) 自己資本 2023年11月期 66,504百万円 2022年11月期 56,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	33,689	△23,677	△227	29,630
2022年11月期	△17,853	△13,831	28,812	19,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00	1,933	13.6	3.8
2023年11月期	—	0.00	—	32.00	32.00	2,578	22.1	4.2
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		—	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,000	14.0	8,000	0.4	7,900	1.4	5,600	△1.4	70.08
通期	545,000	17.6	20,000	24.3	19,700	24.9	14,000	21.1	175.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	80,766,200株	2022年11月期	80,735,200株
② 期末自己株式数	2023年11月期	855,736株	2022年11月期	1,202,522株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	79,719,645株	2022年11月期	78,763,814株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期 670,200株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期 860,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	452,550	10.4	15,447	△17.2	15,161	△17.2	11,132	△16.3
2022年11月期	409,784	45.4	18,650	41.5	18,307	41.3	13,303	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	139.64	—
2022年11月期	168.91	168.36

(注) 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	171,902	65,224	37.9	816.21
2022年11月期	156,305	55,410	35.4	696.70

(参考) 自己資本 2023年11月期 65,224百万円 2022年11月期 55,410百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	13.8	7,500	1.1	5,300	△2.4	66.32
通期	530,000	17.1	18,800	24.0	13,400	20.4	167.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年12月から2023年11月までの国内中古車登録台数は5,942,135台（前年同期比101.2%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,080,800台（前年同期比100.7%）であり、軽自動車の登録台数は2,861,335台（前年同期比101.7%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

また、昨今の中古車業界全体につきましては、各種報道等により過去の不適切と評価される事象が指摘されております。当社グループにおきましては、把握した事象について、その都度適切な対応を行い、再発防止に努めてまいりました。しかしながら、お客様からの信頼を獲得し、今後も成長していくためには、不適切な事案を根本から発生させない経営体制を整備することが重要であります。

当社グループにおきましては、今まで以上にステークホルダー目線での経営を行い、企業価値の向上を図るべく、経営理念を『みんなに愛されるクルマ屋さん』へ変更いたしました。カーライフのパートナーとして、人々の生活をより豊かにすることが当社の社会的存在意義であると認識し、店舗運営を行ってまいります。

出店状況に関しましては、総合店として2022年12月に「福島伊達店」、「東静岡店」、2023年1月に「姫路店」、2月に鳥取県に初出店となる「米子店」、3月に「豊川店」、4月に「那須塩原店」、5月に「大崎店」、「帯広店」、6月に「福井丸岡店」、7月に「米沢店」、8月に「つくば店」、「福山神辺店」、「札幌苗穂店」、「仙台利府店」、9月に「岐阜東バイパス店」、「裾野長泉店」、10月に「早島インター店」、香川県に初出店となる「丸亀店」、「山口店」、11月に「札幌厚別店」をオープンいたしました。

専門店としては、2022年12月に「福島鎌田店」、「箕面セダン・スポーツ専門店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を18店舗出店するとともに、買取店の単独店舗として「京都伏見店」、「倉敷店」、佐賀県に初出店となる「佐賀北部バイパス店」、「浜松自動車街通り店」、「諫早店」、「豊田東店」、「釧路店」、「藤井寺店」、「上尾店」、「北見店」、「石巻店」、「宮古島店」、「小田原店」をオープンいたしました。輸入車正規ディーラーに関しましては、オーディオ正規販売店として、「オーディオ アブルーブド オートモービル湘南」、BYD正規販売店として、「BYD AUTO 池袋」、ランドローバー正規販売店として、「ランドローバー岡崎」をオープンいたしました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方9拠点（11店舗）、関東甲信越地方4拠点（4店舗）、東海北陸地方6拠点（7店舗）、関西地方4拠点（4店舗）、中国四国地方6拠点（6店舗）及び九州沖縄地方3拠点（3店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店18店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は170拠点（269店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方1拠点（2店舗）、東海北陸地方1拠点（1店舗）を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は23拠点（26店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は193拠点（295店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は4,634億64百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は160億84百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は157億73百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億56百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)			当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	44,930	22 (34)	32,372	63,078	31 (50)	52,242	140.4	9 (16)	161.4
関東甲信越地方	113,643	42 (65)	70,351	123,552	47 (74)	88,844	108.7	5 (9)	126.3
東海北陸地方	126,367	44 (63)	77,054	131,432	51 (74)	89,127	104.0	7 (11)	115.7
関西地方	63,482	24 (34)	39,048	67,073	28 (40)	48,164	105.7	4 (6)	123.3
中国四国地方	14,634	8 (12)	11,946	22,492	14 (23)	22,787	153.7	6 (11)	190.8
九州沖縄地方	55,058	19 (31)	38,645	55,835	22 (34)	45,071	101.4	3 (3)	116.6
合計	418,117	159 (239)	269,416	463,464	193 (295)	346,235	110.8	34 (56)	128.5

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車種タイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

次期の見通し

2024年11月期におきましては、売上高5,450億円(前年同期比17.6%増)、営業利益200億円(前年同期比24.3%増)、経常利益197億円(前年同期比24.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益140億円(前年同期比21.1%増)を予想しております。

なお、2024年11月期は3ヵ年の中期経営計画の最終年度であり、中期経営計画では、売上高5,000億円、営業利益300億円、経常利益297億円、親会社株主に帰属する当期純利益208億円を見込んでおりました。

計画と予想の乖離は、台当たり利益低下による営業利益率の低下によるものであります。チーム制の導入やプロセス中心の評価制度を導入したことで、活動量を上げて改善を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,774億97百万円となり前連結会計年度末に比べ162億37百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ25億67百万円減少し、1,085億89百万円となりました。主な要因は現金及び預金が97億84百万円増加したものの、売掛金が13億54百万円減少及び商品が139億76百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ188億5百万円増加し、689億7百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が110億43百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ58億32百万円増加し、585億56百万円となりました。主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、524億35百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ102億3百万円増加し、665億4百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97億84百万円増加し、296億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、336億89百万円の収入（前年同期は178億53百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益155億33百万円、棚卸資産の減少額138億42百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、236億77百万円の支出（前年同期は138億31百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出204億1百万円及び差入保証金の差入による支出22億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億27百万円の支出（前年同期は288億12百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出91億77百万円があった一方、長期借入れによる収入90億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	34.9	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.1	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを配当についての基本方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえた上で、当期の配当につきましては、前期以上の配当を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値向上に資するべく、1株につき32円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、1株につき33円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2023年12月より、当社グループは経営理念を『みんなに愛されるクルマ屋さん』に一新いたしました。

“みんな”という言葉には、お客様、お取引先様、株主・投資家様、そして従業員とその家族、当社グループが関わるすべてのステークホルダーが含まれております。こうした方々の存在があって、初めて当社グループのビジネスが成り立っているという感謝の気持ちを常に忘れずに、目の前のお客様に最善を尽くし、地域そしてステークホルダーから愛され、末永く利用したいと思っただけのクルマ屋さんになる、という想いが新たな経営理念には込められております。

当社グループは、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念に基づき、生涯取引の拡大を進めております。クルマの販売だけでなく、整備、車検、钣金、タイヤ販売、損害保険、そして買取と次のクルマのご提案まで、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供してまいります。

当社グループは、持続的な成長とともに企業価値の向上を実現するため、全国的な出店を進め、お客様の利便性向上を図ることで管理顧客数の拡大を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

次期は、3カ年の中期経営計画の最終年度となります。中期経営計画実現には、継続的な出店により生涯取引及び管理顧客数を拡大することが重要となります。計画的に出店を継続することで市場シェアを獲得、大型店を主軸として取引拡大を推進してまいります。

数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

	2022年11月期 実績	2023年11月期 実績	2024年11月期 予想
売上高	418,117	463,464	545,000
営業利益	19,448	16,084	20,000
営業利益率	4.7%	3.5%	3.7%
経常利益	19,080	15,773	19,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,886	11,556	14,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先述の経営方針のもとで、継続的な出店をして生涯取引を拡大するために、①全国的な店舗展開、②店舗オペレーションの標準化、③管理顧客数の拡大、④商品管理の4つの仕組みが特に重要となります。

①全国的な店舗展開

主に地方都市を中心に新規のお客様を誘致できる店舗づくりを進めてまいります。そのうえで売上規模の拡大により経営基盤が強固になれば、都市部を含めた店舗展開ができると想定しております。大型店の出店が難しいエリアにおいては、買取単独店の出店を推進することにより、エリアごとの人口や自動車保有台数に応じた店舗展開を行ってまいります。全国に販売、保険、車検、整備、買取まで一貫したサービス環境を整えた店舗の展開を行うことで、生涯取引拡大の基盤を構築してまいります。

②店舗オペレーションの標準化

今後の出店戦略を加速させるために、新卒採用・中途採用により大幅に人材を獲得する必要があります。経験の浅いスタッフで店舗を効率的に運営していくためには、オペレーションを標準化し運用していくことが重要となります。そのためにグループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションを実施することで均一な店舗運営が保持できる仕組みを構築してまいります。また、全店舗共通のKPI（重要業績評価指標）を捉えることで、店舗マニュアルに基づいた正しい店舗運営状況を管理する仕組みを構築してまいります。

③管理顧客数の拡大

車のビジネスサイクルは、購入から手放すまで平均9年を要します。その間には、日々のメンテナンスや車検、保険、買取といった様々な取引が発生します。当社グループでは、管理顧客数を重要指標として捉えており、新規ユーザー数の獲得のみならず、お客様との取引を継続する仕組みを構築するべく、お客様の状況に応じたご提案を適切な時期に提供できるような顧客管理を実施してまいります。また、取引実績がない既存ユーザーの世帯を対象にアプローチすることで管理顧客数を拡大していく取り組みを実施してまいります。（出典：内閣府「消費動向調査」）

④商品管理

当社グループは、店舗で多くの商品、幅広い車種を取り扱うことになるため、商品管理は重要になります。そのため、商品回転日数を重要指標として捉えており、リードタイムを意識した経営を実施しております。リードタイムを入庫から商品化、商品化から契約、契約から納車までの3つで捉え、当該リードタイムをコントロールすることが、日々変化する市場価格を反映した適正な値付けに繋がっていると考えております。なお、2023年11月末現在の中古車商品回転日数は約40日です。

(4) 会社の対処すべき課題

経営方針、経営戦略を実現するうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題は以下のとおりであります。

①出店について

当社グループが、国内でのシェアの拡大を推進するためには新規出店が重要課題であると捉えております。主要幹線道路沿いの好立地な店舗を適正な投資額で出店するために、全国に店舗開発人員を配置し、レジヤ施設、小売業や他業種等の多様な情報を取得することで、多くの候補地の中から最も条件の良い店舗展開を進めてまいります。

②人材の確保について

当社グループが今後も成長を維持するためには人材の確保が必要であり、人材の確保には、人材の獲得及び離職の防止という2つの側面が重要課題であると捉えております。人材の獲得については、面接から採用までのリードタイムを短縮することでの人材獲得数増加の取り組みを進めてまいります。また、離職防止の取り組みについては、グループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションによる仕組みを構築することにより、全てのスタッフが働きやすい環境を用意し、離職率の低下を図ってまいります。

③管理顧客数の拡大について

当社グループが今後も成長を維持するためには管理顧客数の拡大が必要であり、管理顧客数の拡大には、車の販売のみならず日々のメンテナンスや車検、保険といった各種サービスの一層の利用促進が重要であると捉えております。各種サービスの取引を拡大し、収益性を向上させるために、生涯取引を推進する部門・人員体制の構築や、顧客管理システム・ツールの拡充を進めてまいります。

④商品確保について

当社グループは、小売車両の約30%をオートオークション会場からの仕入に依存しております。市場の変化に対応しながら必要な商品を必要なタイミングで調達するために、需要状況の分析、仕入分析システムを活用することで、需要に応じた商品構成の実施を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,845	29,630
売掛金	12,829	11,475
商品	72,563	58,586
仕掛品	160	281
貯蔵品	709	722
その他	5,057	7,902
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	111,157	108,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,496	53,717
減価償却累計額	△9,007	△11,184
建物及び構築物（純額）	31,489	42,532
機械装置及び運搬具	7,493	10,011
減価償却累計額	△1,964	△2,613
機械装置及び運搬具（純額）	5,529	7,397
建設仮勘定	1,542	2,769
その他	4,408	6,585
減価償却累計額	△2,144	△2,541
その他（純額）	2,264	4,044
有形固定資産合計	40,826	56,744
無形固定資産	668	646
投資その他の資産		
投資有価証券	84	74
長期貸付金	679	695
退職給付に係る資産	376	487
繰延税金資産	2,731	3,468
差入保証金	4,388	6,556
投資不動産	35	35
減価償却累計額	△2	△3
投資不動産（純額）	32	31
その他	314	203
投資その他の資産合計	8,607	11,516
固定資産合計	50,102	68,907
資産合計	161,259	177,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,300	6,848
短期借入金	20,923	22,129
1年内返済予定の長期借入金	7,438	8,010
リース債務	33	4
未払法人税等	3,595	2,487
資産除去債務	73	73
その他	13,358	19,002
流動負債合計	52,723	58,556
固定負債		
長期借入金	48,015	47,266
リース債務	113	11
繰延税金負債	13	13
資産除去債務	1,830	2,182
その他	2,260	2,962
固定負債合計	52,234	52,435
負債合計	104,958	110,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,036	8,084
資本剰余金	13,494	13,542
利益剰余金	36,544	46,168
自己株式	△1,619	△1,102
株主資本合計	56,456	66,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	△162	△197
その他の包括利益累計額合計	△154	△186
純資産合計	56,301	66,504
負債純資産合計	161,259	177,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	418,117	463,464
売上原価	344,088	376,636
売上総利益	74,028	86,827
販売費及び一般管理費	54,580	70,743
営業利益	19,448	16,084
営業外収益		
受取保険金	79	22
廃棄物リサイクル収入	22	35
補助金収入	37	73
その他	135	181
営業外収益合計	275	312
営業外費用		
支払利息	245	273
賃貸原価	5	2
支払手数料	236	163
その他	154	183
営業外費用合計	642	622
経常利益	19,080	15,773
特別損失		
減損損失	314	240
特別損失合計	314	240
税金等調整前当期純利益	18,765	15,533
法人税、住民税及び事業税	5,159	4,697
法人税等調整額	△280	△721
法人税等合計	4,879	3,976
当期純利益	13,886	11,556
親会社株主に帰属する当期純利益	13,886	11,556

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	13,886	11,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
退職給付に係る調整額	△66	△35
その他の包括利益合計	△59	△32
包括利益	13,826	11,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,826	11,524
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,961	10,369	26,714	△3,333	41,712	1	△96	△94	0	41,617
会計方針の変更による累積的影響額			△2,884		△2,884					△2,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,961	10,369	23,830	△3,333	38,828	1	△96	△94	0	38,733
当期変動額										
新株の発行	74	74			148				△0	147
剰余金の配当			△1,171		△1,171					△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益			13,886		13,886					13,886
自己株式の取得					—					—
自己株式の処分		3,051		1,714	4,765					4,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	△66	△59	—	△59
当期変動額合計	74	3,125	12,714	1,714	17,628	6	△66	△59	△0	17,568
当期末残高	8,036	13,494	36,544	△1,619	56,456	8	△162	△154	—	56,301

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,036	13,494	36,544	△1,619	56,456	8	△162	△154	—	56,301
当期変動額										
新株の発行	48	48			96					96
剰余金の配当			△1,933		△1,933					△1,933
親会社株主に帰属する当期純利益			11,556		11,556					11,556
自己株式の取得				△7	△7					△7
自己株式の処分				524	524					524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	△35	△32	—	△32
当期変動額合計	48	48	9,623	516	10,235	2	△35	△32	—	10,203
当期末残高	8,084	13,542	46,168	△1,102	66,691	10	△197	△186	—	66,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,765	15,533
減価償却費	2,951	4,267
減損損失	314	240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32	△110
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	245	273
支払手数料	132	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,682	1,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,383	13,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,893	△452
前受金の増減額 (△は減少)	1,058	△471
その他	△163	5,128
小計	△12,900	39,762
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△247	△273
法人税等の支払額	△4,712	△5,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,853	33,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△12,556	△20,401
無形固定資産の取得による支出	△96	△89
差入保証金の差入による支出	△1,058	△2,203
差入保証金の回収による収入	17	34
その他	△167	△1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,831	△23,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,468	1,206
長期借入れによる収入	17,500	9,000
長期借入金の返済による支出	△6,362	△9,177
株式の発行による収入	24	—
リース債務の返済による支出	△90	△131
自己株式の処分による収入	4,664	937
配当金の支払額	△1,171	△1,933
その他	△220	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,812	△227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,872	9,784
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	19,845
現金及び現金同等物の期末残高	19,845	29,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社A S A P
 株式会社NEW
 株式会社A i
 株式会社ユニバースレンタカー

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年	～	39年
機械装置及び運搬具	2年	～	15年
投資不動産	10年	～	20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 車両販売

顧客への納車引渡し時点で収益認識しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。

② 車両の割賦販売

車両販売時点で車両の現金販売価格により収益認識し、割賦金利相当については重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法（利息法）により金利部分を各期の純損益に配分しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	707.91円	832.24円
1株当たり当期純利益	176.30円	144.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.74円	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,886	11,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,886	11,556
普通株式の期中平均株式数(株)	78,763,814	79,719,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	254,596	—
(うち新株予約権(株))	(254,596)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,301	66,504
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,301	66,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	79,532,678	79,910,464

(注) ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,182,277株、当連結会計年度860,315株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,030,600株、当連結会計年度670,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。